

第三報 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による 内服薬処方箋動向変化につきまして

株式会社日本医薬総合研究所
営業企画グループ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続き、その影響や対策に世界中が注力する中、日本調剤グループで医薬コンサルティング事業を行っている株式会社日本医薬総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三津原 庸介）では、独自に運用する「処方箋データベース」をもとに、COVID-19 感染拡大が薬局での処方箋に与えた影響を調査し、2020年6月の追加データを加えて第三報がまとまりましたので、ご報告いたします。

<影響分析対象項目>

医薬品市場は、[市場] = [施設情報] × [医師情報] × [患者情報] × [薬剤情報] × [投薬情報] の5要素で捉えることができます。

三回目の今回は①内服薬の処方動向と②日本標準商品分類の医薬品による薬効分類で分析を行いました。薬効分類では処方箋枚数、平均投与日数、総量合計に焦点をあて、COVID-19感染拡大の影響を分析しています。

① 内服薬の処方動向分析

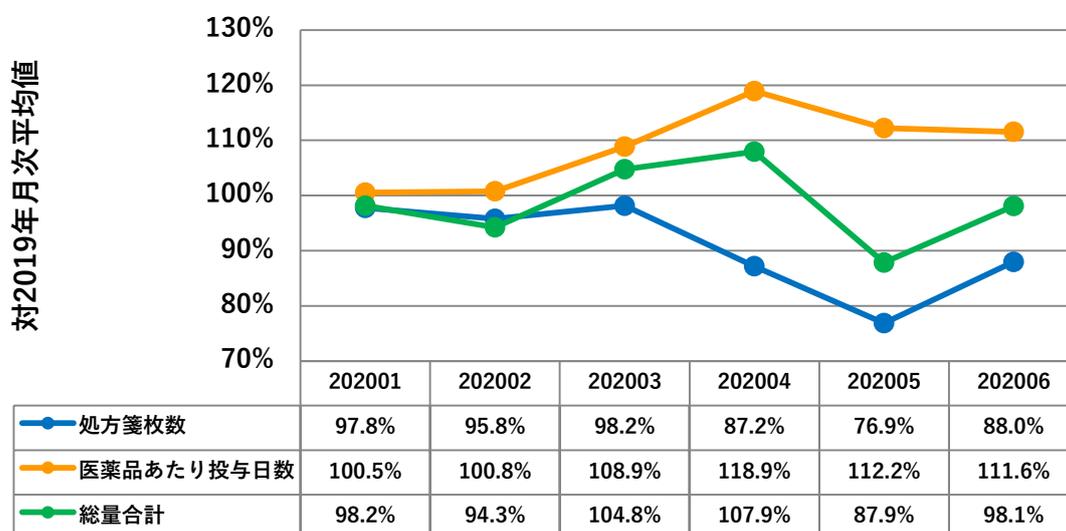
2019年1月から2019年12月までの月次あるいは週次平均値を100%（基準）とし、2020年1月から2020年6月までの期間で集計しました。月次集計には弊社月次処方データベース RI-CORE を、週次集計には週次処方データベース RI-CORE(weekly)、及び日次処方データベース RI-PDS を使用しました。

- ・対象期間：2020年1月から2020年6月
- ・対象店舗：日本調剤 575店舗（2020年1月現在、2019年1月以降の新規店舗を除く）
- ・対象薬剤：内服薬

<月次集計>

2020年6月の薬剤市場は、5月に比較し平均投与日数はほぼ変化の無く延長した状態が続いていますが、GW期間に大きく減少していた処方箋枚数は10%を超える回復を見せた結果、総量合計は前年並みの市場回復をしています。

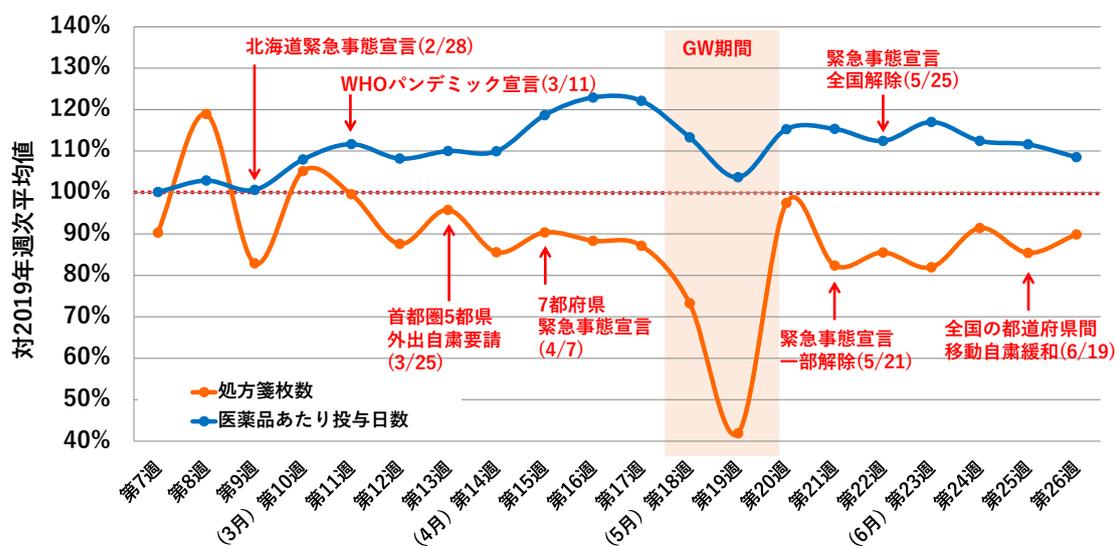
2020年内服薬処方動向（月次集計）



< 週次集計 >

2020年6月19日には都道府県間の移動自粛の緩和など、自粛要請の緩和に伴い、処方箋枚数は週単位で変動はありますが回復傾向が見られます。一方投与日数においても月合計では大きく変わらないものの、週単位では従来の投与日数に戻る傾向が見えてきました。

2020年 内服薬処方動向（週次集計）



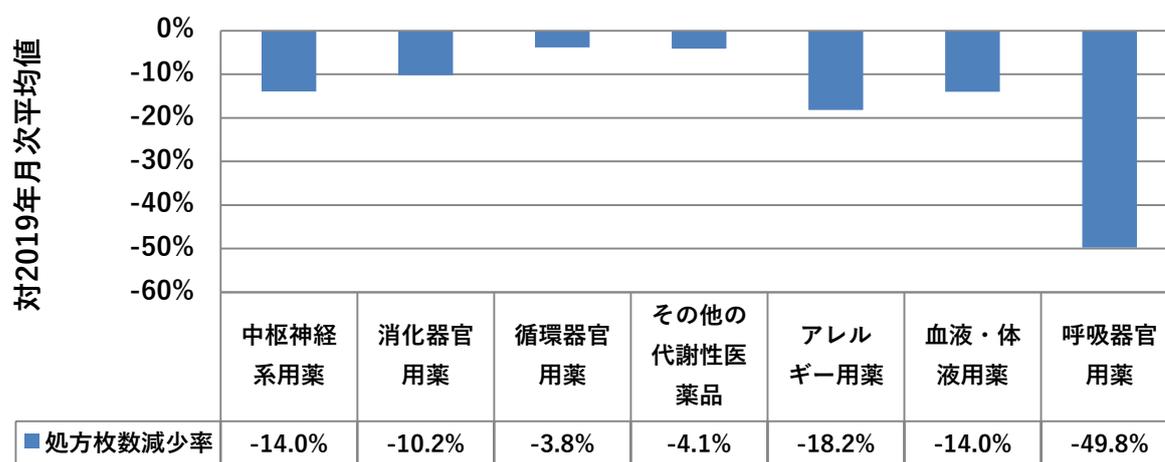
② 薬効分類による分析

薬剤の種類による影響を調べるために日本標準商品分類を基に薬効分類別の分析を行いました。対象期間は COVID-19 感染拡大の影響を受け始めた 2020 年 3 月から 6 月までの 4 カ月平均で算出しました。

＜薬効中分類集計＞

昨年実績上位の薬効中分類について処方箋枚数の減少率を見ています。薬効間により処方箋枚数減少に大きな差が生じたことがわかりました。上位 4 薬効に比べると、呼吸器官用薬の-49.2%やアレルギー用薬の-18.2%減と影響が大きく見られました。

薬効中分類の処方枚数減少率



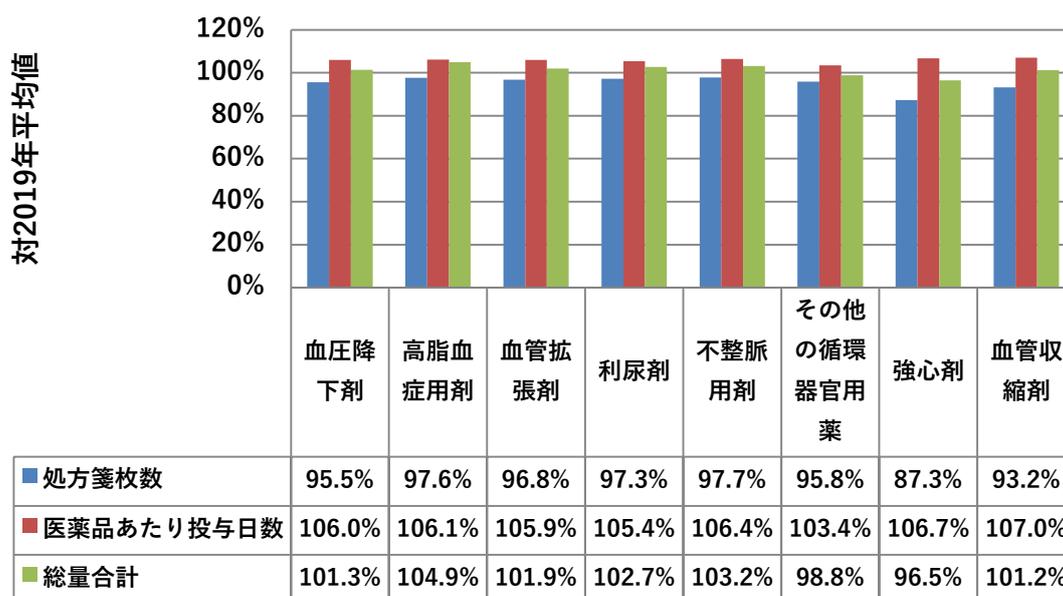
＜薬効小分類集計＞

薬効中分類において処方箋枚数への影響が小さかった循環器用薬と影響が大きかった呼吸器官用薬について、より詳細な薬効小分類で市場全体分析と同様に、処方箋枚数、投与日数、総量合計を分析しました。

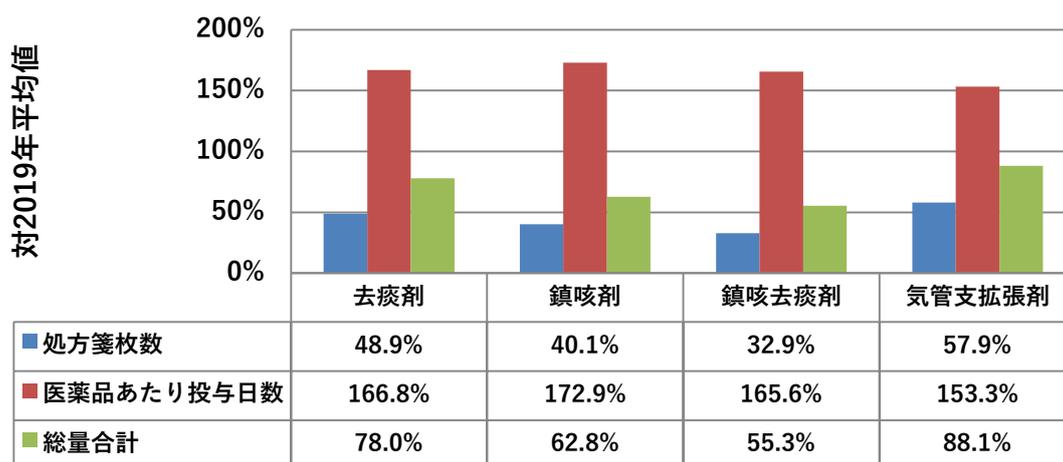
処方箋数の影響が小さかった循環器用薬（8 薬効小分類）では、一部強心剤を除き全小薬効とも同様な動きとなり、処方数減少幅は小さい上に投与日数の延長が生じた結果、総量合計は前年を上回る結果になりました。一方、処方箋数減少の大きかった呼吸器官用薬（5 薬効小分類）の投与日数では全小分類とも前年比 1.5 倍以上と延長が顕著ですが、総量合計では処方箋数減少の影響を抑えきれずに前年を大きく下回る結果となりました。

2つのケースのように薬効により処方箋枚数、医薬品当たりの投与日数、総量合計が受ける影響には特徴が認められました。

循環器用薬



呼吸器用薬



7月は東京でCOVID-19感染者数が1日あたり100人を大幅に超える日が続いており、感染拡大の第二波が危惧される状況ですので今後の市場動向についても分析を続けていきます。

2020年7月

[本件に関するお問い合わせ先]

株式会社 日本医薬総合研究所 営業企画グループ

E-MAIL: soken-info@jpmedri.co.jp

TEL: 03-6810-0812 (代表)

URL: <https://www.jpmedri.co.jp/>